

# ベトナム社会主義共和国

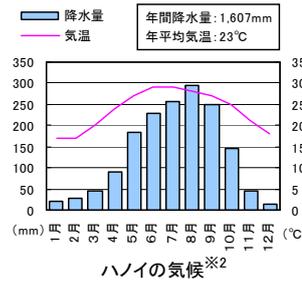
Socialist Republic of Viet Nam

## ■基本情報

国土面積：331,050km<sup>2</sup> ※1

首都：ハノイ

気候：亜熱帯（北部）  
熱帯モンスーン（南部）



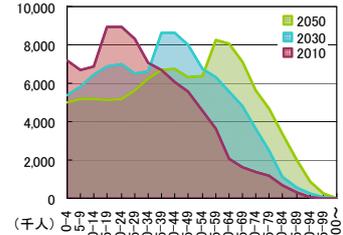
## ■社会の概況

人口：8,784万人(2011)※1      都市人口比率：31%(2011)※1

貧困率（1日\$1.25以下）：17%(2008)※1

就学率（中等教育）：77%(総就学率・2010)※1

識字率（15歳以上）：93%(2010)※1



## ■経済の概況

海外直接投資好調により近年高成長を遂げているが、急速な物価上昇、本国通貨の不安定化など、マクロ経済状況は不透明である。

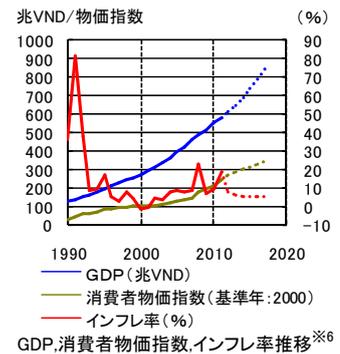
GDP：66,530百万ドル(2011)※1      1人当たり GDP：757ドル(2011)※1

GDP成長率：5.89%(2011)※1      所得格差（ジニ係数）：35.6(2008)※1

失業率：2.4%(2008)※1

主要産業：農林水産業、鉱業、軽工業※4

対日関係：日系進出企業数は940社（2010年12月時点）※5



	日本との貿易額(2010年) (単位：億ドル) ※4	品目※4
対日輸出	969	縫製品、原油、携帯電話・同部品、履物、水産物等
対日輸入	1067	機械機器・同部品、石油製品、PC・電子機器・同部品、布、鉄鋼等

## ■水資源の状況

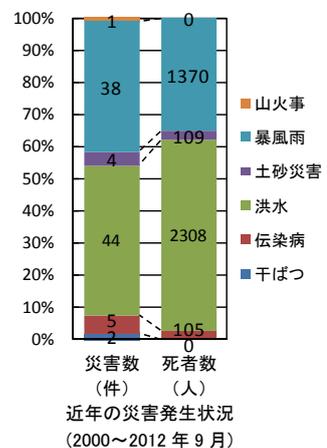
高密度な河川ネットワークを有しているが、国際河川（紅河及びメコン河）への依存度が比較的高く、上流国での水資源開発・利用の影響を受けやすい立場にある。6～7ヶ月続く乾季には河川流量が15～30%に減少し乾いた状態となる一方で、洪水や暴風雨による災害が多発している。

### 水資源の状況※7

	ベトナム	【参考】日本
年間降水量	1,821mm/年 (2011)	1,668mm/年 (2011)
水資源賦存量	884.1km <sup>3</sup> /年 (2011)	430km <sup>3</sup> /年 (2011)
地表水	847.7km <sup>3</sup> /年 (2011)	420km <sup>3</sup> /年 (2011)
地下水	71.42km <sup>3</sup> /年 (2011)	27km <sup>3</sup> /年 (2011)
1人当たり水資源賦存量	9,957m <sup>3</sup> /人・年 (2011)	3,399m <sup>3</sup> /人・年 (2011)
取水量	82.03km <sup>3</sup> /年 (2005)	90.04km <sup>3</sup> /年 (2001)
農業	94.78% (2005)	63.13% (2001)
工業	3.747% (2005)	17.55% (2001)
水道	1.47% (2005)	19.32% (2001)
1人当たり水使用量	965m <sup>3</sup> /人・年 (2005)	714.3m <sup>3</sup> /人・年 (2001)
水資源への負荷※1	9.259% (2005)	20.93% (2001)
水資源の他国依存度※2	59.35% (2011)	0% (2011)

注1：淡水取水量(取水量－造水量－二次利用水)÷水資源賦存量      注2：国外から得ている水資源賦存量の割合

### 災害発生状況※8



## ■上下水道の状況

水に関するミレニアム開発目標は2010年時点で達成済み。上下水道整備を進めており、2010年から2016年で上下水道市場規模はおよそ倍となる見込み。上下水道ともに将来的に民間参入が増加する見通し。

改善された水供給へのアクセス率：95%(都市：99%)(2010)<sup>※9</sup>

改善された衛生施設へのアクセス率：76%(都市：94%)(2010)<sup>※9</sup>

上水道普及率：22.2%<sup>※10</sup>

下水道普及率：18.0%<sup>※10</sup>

上水道管路延長：35,900km<sup>※10</sup>

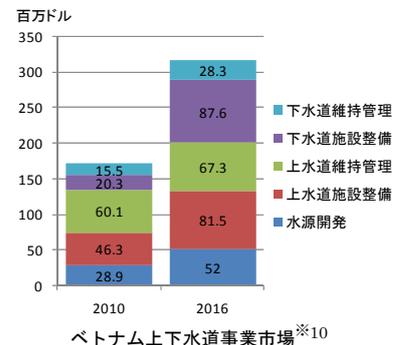
下水道管路延長：10,100km<sup>※10</sup>

上水道民間参入率：2%(2011)<sup>※11</sup>

下水道民間参入率：0%(2011)<sup>※11</sup>

造水量：-km<sup>3</sup>/年<sup>※7</sup>

上下水道に関する市場規模：1.711億ドル(2010)<sup>※10</sup>



## ■水関連法制度・計画

水資源の開発・管理は、水資源法に基づき、首相官房の国家水資源委員会が関係各省を調整し実施している。水資源管理は天然資源環境省が担当し、事業実施は主に農業農村開発省が行っている。

水に関する行政機関：水資源行政を担う最高決定機関は首相直属の国家水資源委員会。天然資源環境省（水資源管理）、農業農村開発省（灌漑、洪水防御、村落給水等）、工業省（水力発電）、建設省（都市給排水）、運輸省（河川運輸）、公共保健省（飲料水の水質・衛生管理）等がある。

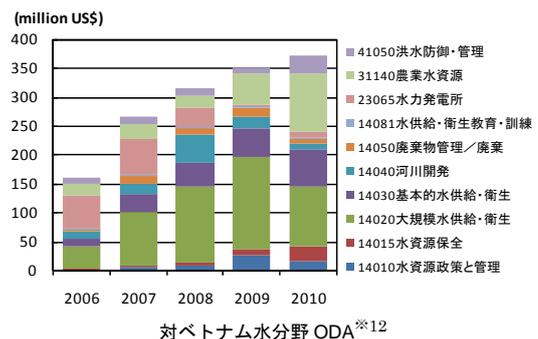
政策・計画：

・1998年「水資源法」(Law on Water Resources)により全国規模かつ総合的な水資源管理を推進。流域単位での開発・保全・利用の総合的管理、水資源の利用への許認可制等を導入。

・2006年「水資源国家戦略」(National Strategy on Water Resources to 2020)優先事業として、国家レベルの水資源情報システムの構築、水力発電、水不足解消のための制度構築、複数ダムの連携運用、都市域の地下水保全、水源地域の保全等が挙げられている。

水分野のODA：2006～2010年の水分野ODA総額は拠出ベースで14.66億ドル。うち、日本は34%でトップ。

主要分野：大規模な上下水道整備プロジェクト、農業関連水資源プロジェクト<sup>※12</sup>



## ■水ビジネスに関する制度

ベトナム政府はインフラ整備におけるPPPによる民間資金活用を積極的に進めようとしており、新たな法律の整備を進めている。

水ビジネス PPP 関連制度：

政府は上下水道 PPP 事業について積極的な姿勢を示しており、上水道事業の BOT プロジェクト等が実施されている。法令に基づくパイロットプロジェクトの実施を通じ、法制度枠組み整備を実施中。

・PPPパイロット投資実行に関する首相令（2010年11月首相決定）(Decision 71/2010/QD-TTg)

二国間協定等：

2010年10月：ベトナム農業農村開発省と国土交通省の治水及び気候変動適応策の分野における協力に関する覚書締結。

2010年11月：ベトナム建設省と国土交通省の下水道分野の協力に関する覚書締結。下水道の管理運営、水・エネルギーの再生利用、都市浸水対策、PPPによる下水道整備等の協力関係構築。

出典

※1) 世界銀行 World Development Index

※2) Weather base

※3) 国連 World Population Prospects, the 2010 Revision

※4) 外務省 国・地域別情報

※5) 日本貿易振興機構(JETRO) 基礎データ

※6) IMF World Economic Outlook Database

※7) FAO AQUASTAT

※8) EM-DAT: The OFDA/CRED International Disaster Database

※9) UNICEF & WHO Progress on Drinking Water and Sanitation 2012 Update

※10) Global Water Intelligence, Global Water Market 2011

※11) Pinsent Masons Water Yearbook 2011-2012

※12) OECD Stat